

インド

India

	2010年度	2011年度	2012年度
①人口:12億2,317万人(2012年)			
②面積:328万7,263km ²			
③1人当たりGDP:1,492米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	9.3	6.2	5.0
⑤消費者物価上昇率(%)	10.5	8.4	10.4
⑥失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 118,633	△ 183,356	△ 190,917
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 45,945	△ 78,155	△ 88,163
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	274,330	260,069	259,726
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	305,861	345,498	390,048
⑪為替レート(1米ドルにつき, インド・ルピー, 期中平均)	45.57	47.95	54.24

[出所] ①③:国際通貨基金(IMF), ②④~⑦:インド政府, ⑧~⑪:インド準備銀行(RBI)

2012年度のインド経済は、欧州債務危機による需要の減退、インフレ抑制のための高金利政策、ルピー安による輸入コストの増大が重なり、企業の設備投資や消費行動が衰え、実質GDP成長率は5.0%と、2003年度以降の10年間で最低となった。貿易動向をみると、輸入は前年比5.1%増と過去最高を更新したが、輸出は4.3%減と低迷した。直接投資は、世界的な経済減速を受け、対内・対外ともに2割前後減少した。対内投資は、国内市場を狙う金融・保険分野やホテル・旅行分野への投資が上位を占めた。

■インフレに伴う高金利政策が成長の妨げに

2012年度(2012年4月~2013年3月)の実質GDP成長率は5.0%と、政府当初目標の7.6%を下回り、2003年度以降の10年間で最低の成長率となった。一方、インフレの指標となる卸売物価指数(WPI)の上昇率は2012年の12カ月平均で7.5%と、前年平均の9.5%からは低下したが、インド準備銀行(RBI)が考える適正水準5.5%からは依然として隔たりがある。

長引くインフレを懸念するRBIは、2011年10月以来約半年間にわたり政策金利を8.5%と高水準に設定していた。2012年に入り、インフレが若干の落ち着きをみせたことから、同年4月に0.5%の利下げを行ったが、以後2012年中は政策金利を8.0%に据え置いた。高止まりする政策金利は市中銀行の貸出利率を上昇させ、企業の設備投資を鈍らし、住宅や自動車の購入を考える消費者の購買意欲を減退させた。一方、企業は長引くインフレを勘案し、労働者の賃金を引き上げざるを得ない状況が続いている。

表1 インド主要経済指標

	(単位:%)		
	2011年度 成長率	2012年度 成長率 構成比	
農林水産	3.6	1.9	13.7
鉱業・採掘	△ 0.6	△ 0.6	2.0
製造	2.7	1.0	15.1
電力・ガス・水道	6.5	4.2	1.9
建設業	5.6	4.3	7.8
貿易・ホテル・運送・通信	7.0	6.4	27.8
金融保険・不動産・ビジネスサービス	11.7	8.6	18.7
地域・社会・人的サービス	6.0	6.6	13.0
実質GDP	6.2	5.0	100.0

[出所] インド中央統計局

2013年6月にインド日本商工会(JCCII)が発表した賃金実態調査によると、スタッフクラスの賃上げ率(2012年実績)は平均14.3%で、2011年実績の13.9%を上回り、進出日系企業にとって大きなコスト増要因となった。

欧州債務危機による需要の減退も大きく、欧州主要国向けの輸出は軒並み減少した。また、欧州債務危機を引き金とするルピー安も、成長を鈍化させる大きな要因となった。これは、外国機関投資家(FII)がインド株を含めたルピー資産をドルや円などの安全通貨へ避難させたことが背景にある。ルピーの対ドルレートは、2012年中に前年同月比で最大25%近く下落した月もあり、組み立て用部材や最終製品を輸入に頼る企業には大幅なコスト増となった。

2012年度のGDPを業種別にみると、GDPの6割弱を占めるサービス産業部門の成長率が高く、なかでも金融保険・不動産等は前年度比8.6%増と経済を牽引した。農林水産部門は、モンスーンの到来の遅れと降雨量の減少により、ハリヤナ州、ラジャスタン州、グジャラート州などでカリフ期(6~9月の雨季)の作物の収穫高が落ち込んだことが主因で、1.9%の微増となった。鉱業・採掘は、0.6%減となり、前年度の0.6%減に引き続きマイナス成長となった。これはインドの鉱山が集中するカルナータカ州での鉄鉱石の違法採掘事件で、2011年8月以降、同州の主要鉱山に対して採掘禁止措置がとられ、採掘量が大幅に減少していることが主因とみられる。製造業はインフレ抑制のための高金利政策やルピー安によるコスト増などを反映して1.0%増にとどまり、前年度(2.7%増)から減速した。

需要項目別でみると、民間消費支出が 4.0%増、総固定資本形成が 1.7%増にとどまった。長引く高金利政策で消費行動が鈍り、設備投資や住宅投資が控えられた。さらに、財・サービス輸出および輸入もそれぞれ 3.0%増、6.8%増にとどまり、2桁成長だった 2011 年度と比して大きく減速した。

2013 年に入り、WPI の上昇率が 6%台まで落ち着いたことから、RBI は 5 月までに 3 回に分け 0.25%ずつの利下げを実施し、政策金利は 7.25%まで引き下げられた。2012 年度第 4 四半期(2013 年 1~3 月)の実質 GDP 成長率は、4.8%と、辛うじて第 3 四半期の 4.7%を上回ったが、前年同期実績の 5.1%を下回っており、経済の回復に予断を許さない状況が続いている。

政府は、景気が確実に底を脱したとみるが、2013 年度も欧州債務危機やルピー安などの外的要因による不安要素を抱えつつ、経済成長とインフレ抑制を、いかに両立していくかという難題に迫られている。

■ 財政赤字は縮小方向に

財政面をみると、2012 年度は物品税やサービス税の増税(10%から 12%)を要因に、歳入総額は前年度比 16.7%増の 9 兆 1,953 億ルピーとなった。一方、石油、肥料、食糧等への補助金支出が増えたことで、歳出総額も 8.0%増の 14 兆 942 億ルピーに膨らんだ。これにより、財政赤字は 4 兆 8,989 億ルピー(GDP 比 4.9%)となったが、GDP 比 5.1%以内という政府目標を辛うじて達成した。

政府は、さらなる増税により 2013 年度の歳入総額を前年度比 22.1%増の 11 兆 2,280 億ルピーとする一方、補助金支出を 1 割削減し、歳出総額を 18.2%増の 16 兆 6,530 億ルピーに抑制する方針を決定した。これにより財政赤字を GDP 比 4.8%となる 5 兆 4,250 億ルピーまで縮小させる意欲的な予算編成を行った。

2013 年 2 月の予算案発表に際し、2013 年度の税制改正の方針が示された。直接税については富裕層や大型

企業を対象とした 2013 年度のみの時限付き措置として追徴課税の税率アップなどが盛り込まれた。間接税に関しては、高級自動車への輸入関税の 75%から 100%への引き上げをはじめ、物品税については、たばこ税率の 18%増税、スポーツタイプ多目的車(SUV)税率の 27%から 30%への引き上げなどが提案された。

懸案となっている物品・サービス税(GST)の導入は 2013 年度も再び見送られた。州政府から憲法改正の必要性や州政府の中央売上税の減収分の補てん方法などについて調整が進められていることなどが報告された。

■ 輸入の増加により貿易赤字が拡大

2012 年(1~12 月)の輸出(通関ベース)は前年比 4.3%減の 2,899 億ドルとなった。他方、輸入は 5.1%増の 4,880 億ドルとなり、前年に引き続き過去最高額を記録した。輸出の減少と輸入の増加に伴い、貿易赤字は前年の 1,614 億ドルから 1,981 億ドルへ拡大した。

貿易赤字を深刻にしている原因の一つが前年比最大で 25%近い下げ幅となったルピー安である。インドが国内消費量の 7 割超を輸入に頼る原油・石油製品は、最大の輸入品目(構成比 34.7%)であり、輸入額は前年比 19.5%増加した。しかし、2012 年のインドの原油輸入価格は 1 バレル当たり 110ドルと、年平均で 1.7%程度しか増加していないこと、原油輸入量(数量ベース)もわずかな伸びにとどまっていることを踏まえると、ルピー安による輸入コスト上昇へのインパクトの大きさが分かる。

2012 年の輸出を品目別(金額ベース)でみると、原油・石油製品(ガソリン、ディーゼル、灯油など)が前年に引き続き最大の輸出品目となり、輸出全体に占める構成比は 18.4%に上った。サウジアラビアやケニア向けの輸出が大幅に増加する一方、最大の輸出先であるシンガポール向けは 0.8%減とほぼ横ばい、また英国向けが 9 割減、韓国やインドネシア向けが 4 割減となったことなどにより、原油・石油製品の輸出額は全体で 3.6%減となった。次いで、構

表 2 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位 100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011 年		2012 年			2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
原油・石油製品	55,397	53,410	18.4	△ 3.6	原油・石油製品	141,605	169,199	34.7	19.5
宝石・宝飾品	48,737	42,692	14.7	△ 12.4	金	53,854	52,600	10.8	△ 2.3
農水産品	32,948	41,444	14.3	25.8	電子機器	31,615	30,623	6.3	△ 3.1
輸送機器	20,108	18,300	6.3	△ 9.0	一般機械	28,803	28,624	5.9	△ 0.6
機械・機器	14,119	14,839	5.1	5.1	真珠・貴石	35,529	22,954	4.7	△ 35.4
医薬品・精製化学品	12,783	14,135	4.9	10.6	石炭・コークス等	15,580	16,177	3.3	3.8
既製服	13,764	12,869	4.4	△ 6.5	有機化学品	12,962	14,071	2.9	8.6
織物用糸・布地	12,143	11,914	4.1	△ 1.9	金属鉱石・スクラップ	12,672	13,930	2.9	9.9
金属加工品	8,874	10,364	3.6	16.8	輸送機器	12,361	13,647	2.8	10.4
総額(その他含む)	302,842	289,933	100.0	△ 4.3	総額(その他含む)	464,267	488,022	100.0	5.1

〔出所〕インド商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

表3 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	32,971	36,798	12.7	11.6	中国	55,225	54,056	11.1	△ 2.1
アラブ首長国連邦(UAE)	38,302	36,091	12.4	△ 5.8	アラブ首長国連邦(UAE)	35,610	36,710	7.5	3.1
中国	16,609	14,573	5.0	△ 12.3	サウジアラビア	28,255	32,247	6.6	14.1
シンガポール	15,675	13,533	4.7	△ 13.7	スイス	31,476	28,773	5.9	△ 8.6
香港	12,633	12,076	4.2	△ 4.4	米国	23,263	24,181	5.0	3.9
オランダ	9,634	9,410	3.2	△ 2.3	イラク	17,493	19,489	4.0	11.4
サウジアラビア	5,146	8,508	2.9	65.3	クウェート	14,652	17,808	3.6	21.5
英国	8,932	8,130	2.8	△ 9.0	カタール	11,254	16,404	3.4	45.8
ドイツ	8,283	7,128	2.5	△ 13.9	ドイツ	15,262	14,787	3.0	△ 3.1
日本	5,592	6,423	2.2	14.9	インドネシア	13,961	14,031	2.9	0.5
インドネシア	6,425	6,210	2.1	△ 3.4	ナイジェリア	13,703	13,969	2.9	1.9
ブラジル	5,395	6,150	2.1	14.0	韓国	12,416	13,641	2.8	9.9
ベルギー	7,427	5,585	1.9	△ 24.8	イラン	11,498	13,444	2.8	16.9
南アフリカ共和国	4,295	4,971	1.7	15.7	オーストラリア	13,399	12,926	2.6	△ 3.5
フランス	4,983	4,962	1.7	△ 0.4	日本	11,177	12,242	2.5	9.5
バングラデシュ	3,388	4,790	1.7	41.4	ベネズエラ	6,036	11,894	2.4	97.0
イタリア	5,074	4,294	1.5	△ 15.4	マレーシア	9,109	10,351	2.1	13.6
韓国	4,564	4,095	1.4	△ 10.3	ベルギー	10,381	10,252	2.1	△ 1.2
スリランカ	4,457	3,811	1.3	△ 14.5	南アフリカ共和国	9,320	8,034	1.6	△ 13.8
ASEAN	34,538	32,460	11.2	△ 6.0	ASEAN	40,007	42,530	8.7	6.3
合計(その他含む)	302,842	289,933	100.0	△ 4.3	合計(その他含む)	464,267	488,022	100.0	5.1

[出所] インド商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

成比 14.7%の宝石・宝飾品(研磨ダイヤモンドやアクセサリ類など)は欧州債務危機の影響により需要が減退し、前年比 12.4%減となった。主要輸出先であるアラブ首長国連邦(UAE)や香港向けがそれぞれ金額ベースで6.6%減、4.9%減、さらにベルギー向けは 3 割減と大幅に減少した。

一方、主要輸出品の中で、顕著な増加がみられたのは農水産品で、前年比 25.8%増を記録した。農水産品の伸びを牽引したのは、食物繊維サプリメント「グアルゴム」の原料とみられるグアー豆粉の米国向け輸出(前年比3.6倍)や、コメ(バスマティ米以外)のアフリカ向け輸出(4倍)などであった。

国・地域別では、米国が前年比 11.6%増を記録し、最大の輸出先となった。前述の食物繊維向け材料の大幅な伸びが大きく寄与した。また、米国向け輸出では医薬品も前年比約 3 割増の高い伸びを示した。一方で、米国向け最大の輸出品目である宝石・宝飾品類は景気低迷による需要減を受け、12.1%減となった。過去 4 年間最大の輸出先となっていた UAE は 5.8%減となった。石油製品の輸出が 7.0%増となる一方、最大の輸出品目である宝石・宝飾品が 6.6%減となり同国向けの輸出額を押し下げた。

中国向けは、前年比 12.3%減となった。繊維製品輸出は 2 倍と好調だったものの、鉄鉱石輸出が 2011 年に引き続き 4 割以上減少したことが中国向け輸出全体を押し下げた。前述のカルナータカ州をはじめとする主要鉱山での違法採掘に端を発する採掘禁止措置による採掘量の大幅減がその要因である。中国や東アジア諸国への中継

貿易拠点であるシンガポール向けは、石油製品が前年比 0.8%減とほぼ同水準を保ったが、船舶等の輸送機器が 2 分の 1 程度に落ち込んだことなどが主因となり、全体で 13.7%の減少となった。

■中国や資源国が輸入相手国の上位に

2012 年の輸入を品目別にみると、輸入総額の 3 割以上を占める原油・石油製品が、前年比 19.5%増となった。急激なルーピー安が輸入価格を押し上げた。また、輸入額 2 位の金は 2.3%減であった。次いで、電子機器も、インド国内での需要減を反映し 3.1%減となった。真珠・貴石は、35.4%減と大幅に下落した。ダイヤモンドに代表される貴石類は、インドにとって典型的な加工貿易品目であり、原石を輸入してインドで研磨加工後、輸出するという構図だが、欧州債務危機による世界的な需要減が影響した。

輸入を国・地域別にみると、最大の相手国である中国が、輸送機器や金・銀が 3 割近く減少したことなどから全体では 2.1%減となった。

その他の国・地域をみると、2012 年も資源関係の輸入相手国が上位にランクされた。上位 10 位以内に、原油を輸入する UAE(2 位)、サウジアラビア(3 位)、クウェート(7 位)、カタール(8 位)が入り、石炭を輸入するインドネシア(10 位)が続いた。

■深刻化する経常収支赤字

財の貿易と所得収支では慢性的な赤字を抱える一方、サービス収支や移転収支の黒字を維持しているという点

が、インドの経常収支の構造的な特徴である。2012 年度（ただし、2012 年 4～12 月）の国際収支統計をみると、貿易収支と所得収支は、それぞれ 1,503 億ドル、168 億ドルの赤字であったのに対し、サービス収支と移転収支は 469 億ドル、483 億ドルの黒字であった。この結果、経常収支は 720 億ドルの赤字となり、前年同期と比較して赤字幅が拡大した。

サービス輸出は 2.7%増の 1,058 億ドルを計上した。サービス輸出に含まれる BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）は、インドの強みの一つであり、近年では、金融サービスや通信サービス、会計・法律・コンサルティングなどを中心とした専門サービス（KPO：ナレッジ・プロセス・アウトソーシング）などの輸出拡大も注目される。海外就労者からの国内向け送金を含む移転収支の黒字幅は前年同期とほぼ同水準にとどまった。

■ インドのモノづくりを強化

近年、インド経済は金融や IT ビジネスに代表されるサービス産業に牽引されるかたちで成長を遂げてきた。一方で、足元の経済をみると増え続ける人口を背景として国内需要の拡大に供給が追いつかないこともインフレを引き起こす要因になっていることが指摘されている。こうした需給ギャップを解消するため、インドの製造業強化が喫緊の課題として扱われている。

こうした背景の下、政府は 2011 年 11 月に国家製造業政策（NMP）を発表した。インドでは GDP に占める製造業の割合が約 15%にとどまっており、政府は NMP を通じて、2022 年までに同割合を最低 25%まで引き上げたいとしている。また、今後 10 年で製造業において 1 億人の雇用創出を目指すことも盛り込まれており、製造業が農業部門で生じた余剰労働力の受け皿となることが期待される。さらに、自動車や工作機械、医薬、繊維等インドが優位性を有する産業 5 分野を選定し重点的に振興策を策定し、各種優遇税制を適用する国家投資・工業地区（NIMZ）を全国で整備している。

産業別では、自動車産業に次ぐ重点産業として、電子産業の育成に力を入れようとしている。インドは、近年の経済発展に伴い、携帯電話等の電子機器への需要が年々高まっており、その多くを中国などからの輸入に頼っている。これが対中国の貿易赤字の根源であるという警戒感がインド政府内に根強い。その解決方法として 2012 年 10 月に導入されたのが、国家電子産業政策（NPE）だ。インドでの製造を検討する電子機器メーカー向けには、設備投資補助や減税等を盛り込んだ改訂版特別奨励パッケージスキーム（M-SIPs）が用意されている。また、電子産業のクラスターを形成する事業者向けには、電子製造業クラスター

スキーム（EMC）があり、条件付きではあるが当該プロジェクトの投資金額の一定割合まで政府の補助金が支払われることになっている。政府は、2020 年には 4,000 億ドル規模に成長するとみられる電子機器市場の需給ギャップを埋めるため、2,800 万人の雇用を投じて、国内生産体制の強化を目指している。また、NPE を所管する通信 IT 省には既に日本からの投資促進を図るためのジャパンデスクも設置された。

■ RCEP への期待、貿易赤字拡大の懸念も

2004 年以来、2 期目の統一進歩同盟（UPA）政権を率いるマンモハン・シン首相は、「ルック・イースト（東側諸国との連携）」に重点を置いた対外通商政策を推し進めている。インドが現在締結している二国間/多国間の経済連携協定（FTA、EPA）をみると、ASEAN、南アジア地域協力連合（SAARC）、スリランカ、シンガポール、韓国、マレーシア、日本と、その 7 件すべてがアジア域内となっている。タイとは依然交渉中であるが、82 品目のみを対象とした先行関税引き下げ措置による関税撤廃が行われている。

2011 年 8 月に発効した日本・インド包括的経済連携協定（CEPA）の活用状況では、経済産業省が公表する EPA 特定原産地証明書の日本国内における発給件数をみると、インド向けは 2013 年 2 月（単月）に 1,893 件を数え、タイ（5,108 件）、インドネシア（2,999 件）に次いで多い。鉄鋼製品やプラスチック製品などの自動車関連部品が上位を占めるもようだ。2012 年の貿易統計をみても、日本からの輸入は前年比 9.5%増の 122 億 4,200 万ドルに、インドからの輸出も 14.9%増の 64 億 2,300 万ドルに拡大している。ただし、一部の企業からは、インド側の関税削減対象外品目（ネガティブリスト）が全品目の 1 割を超える点や、原産

表 4 インドの主要 FTA 発効・交渉状況

（単位：%）

	FTA	発効日	インドの貿易に占める構成比(2012 年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	スリランカ	2000 年 3 月	0.6	1.3	0.1
	ASEAN	2010 年 1 月	9.6	11.2	8.7
	シンガポール	2005 年 8 月	2.7	4.7	1.6
	SAARC	2006 年 1 月	2.2	4.9	0.6
	韓国	2010 年 1 月	2.3	1.4	2.8
	マレーシア	2011 年 7 月	1.8	1.3	2.1
	日本	2011 年 8 月	2.4	2.2	2.5
	合計		21.7	27.0	18.5
交渉中	EU	—	13.2	16.7	11.1
	中国	—	8.8	5.0	11.1
	オーストラリア	—	2.0	0.9	2.6
	ロシア	—	0.9	0.7	1.0
	インドネシア	—	2.6	2.1	2.9
	カナダ	—	0.6	0.7	0.5
	合計		28.1	26.2	29.2

〔注〕 SAARC 加盟国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン。

〔出所〕 インド商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

表5 インドの国・地域別対内・対外直接投資<株式取得分, 実行ベース, フロー>

	対内直接投資					対外直接投資			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
モーリシャス	9,485	9,151	40.2	△ 3.5	モーリシャス	7,835	5,509	21.5	△ 29.7
シンガポール	4,255	2,897	12.7	△ 31.9	シンガポール	7,185	4,184	16.3	△ 41.8
日本	3,058	1,909	8.4	△ 37.6	オランダ	2,649	3,963	15.5	49.6
オランダ	1,269	1,676	7.4	32.1	米国	1,784	2,943	11.5	65.0
キプロス	1,307	961	4.2	△ 26.5	アラブ首長国連邦	1,341	1,463	5.7	9.1
英国	2,856	829	3.6	△ 71.0	オーストラリア	2,405	1,262	4.9	△ 47.5
ドイツ	1,484	729	3.2	△ 50.9	英国	1,675	1,254	4.9	△ 25.1
フランス	495	688	3.0	39.0	英領バージン諸島	1,587	843	3.3	△ 46.9
米国	1,000	639	2.8	△ 36.1	スイス	1,077	652	2.5	△ 39.5
ポーランド	10	517	2.3	5326.4	日本	4	10	0.04	135.5
合計(その他含む)	27,576	22,789	100.0	△ 17.4	合計(その他含む)	33,938	25,601	100.0	△ 24.6

〔出所〕 対内直接投資はインド商工省「SIA News Letter」、対外直接投資はインド準備銀行「Overseas Direct Investment」より作成

17.4%減の227億8,900万ドルとなった。M&A 案件を除く、いわゆるグリーン・フィールド投資は、対内直接投資総額の82.4%を占め、187億8,900万ドルとなった。

投資国・地域別にみえていくと、インドからのキャピタルゲイン送金に非課

税措置が適用されるモーリシャスからの投資が、前年比3.5%減の91億5,100万ドルで、投資総額の40.2%を占め、前年に引き続き最大となった。以下、シンガポールの28億9,700万ドル(31.9%減)、日本の19億900万ドル(37.6%減)、オランダの16億7,600万ドル(32.1%増)、キプロスの9億6,100万ドル(26.5%減)と続き、上位5カ国だけで投資総額の72.9%を占めた。日本からの投資も他国と同様に大きく減少したものの、前年に引き続き3位の地位を守った。

業種別では、金融や保険などを中心とするサービス分野への投資が、前年比8.4%減の46億8,700万ドルとなり、全投資総額の20.6%を占めた。次いで、ホテル・旅行(33億3,100万ドル)、不動産・住宅開発(24億3,500万ドル)、金属(15億9,200万ドル)、輸送機器(11億1,700万ドル)と続く。ホテル・旅行、不動産・住宅開発への投資はいずれも4倍近い伸びを示した。一方、インドが外国からの投資を期待するインフラ開発への投資は9割近く減少した。

投資実行ベース(DIPPの発表に基づく)で、2012年最大案件となったのは、米国の不動産投資会社ブルーリッジ・キャピタルがモーリシャスに保有する子会社ブルーリッジホールディングスによる投資(28億3,676万ドル)で、自社のインド法人ブルーリッジホテルズに増資した。同法人は「ノボテル」ブランドを使い、インドでホテル事業を行っている。この案件が2012年のホテル関連投資の8割以上を占め、この1件の投資がインド全体の対内直接投資総額の1割を超える巨額投資となった。投資額2位は、英携帯電話大手ボーダフォンのモーリシャス法人がインド財閥バルティの傘下で情報通信サービスを提供するバルティ・インフォテルの株式を取得した案件(5億9,850万ドル)。3位は、ポーランドの製缶大手キャンパックが自社のインド法人に増資をした案件(5億1,659万ドル)で、この投資がポーランドからの投資のほぼ全額となり、かつ2012年の金属分野の投資額の3分の1を占めた。

■ 対内投資は2割近い減少

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)など、新たな自由貿易圏の形成に向けた動きも加速している。ASEAN、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの最大16カ国が交渉に参加しており、これらの国・地域をカバーする自由貿易の枠組みが形成されれば、域内企業は、より効率的なサプライチェーンを構築できる可能性がある。しかし、インドにとっては、年々拡大し続ける貿易赤字の解消も大きな課題であり、こうした新たな枠組みへの参加には慎重論も多い。特に中国との貿易赤字の拡大は貿易相手国の中で最大で、2012年の両国の貿易収支は、インド側が394億8,300万ドルの輸入超過となっている。

インド商工省産業政策促進局(DIPP)が発表した2012年(1~12月)のインドの対内直接投資額は、欧州債務危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、前年比

表6 インドの業種別対内・対外直接投資
 <株式取得分, 実行ベース, フロー>

(単位: 100 万ドル, %)

	対内直接投資			
	2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
サービス	5,117	4,687	20.6	△ 8.4
ホテル・旅行	888	3,331	14.6	275.1
不動産・住宅開発	657	2,435	10.7	270.8
金属	1,629	1,592	7.0	△ 2.3
輸送機器	861	1,117	4.9	29.7
電力	1,712	730	3.2	△ 57.3
貿易・卸売り	551	664	2.9	20.6
コンピューターソフト・ハード	676	645	2.8	△ 4.6
新エネルギー	432	637	2.8	47.5
製薬	3,221	628	2.8	△ 80.5
産業機械	471	621	2.7	31.8
情報・放送	390	558	2.4	43.1
ゴム製品	131	554	2.4	321.4
病院, 診療所	176	404	1.8	130.3
化学製品	659	339	1.5	△ 48.5
食品加工	184	317	1.4	72.2
電気設備	498	272	1.2	△ 45.4
石油, 天然ガス	211	217	1.0	2.8
ガラス	15	209	0.9	1,325.8
インフラ開発	1,793	206	0.9	△ 88.5
合計(その他含む)	27,576	22,789	100.0	△ 17.4

[出所] インド工商省「SIA News Letter」より作成

(単位: 100 万ドル, %)

	対外直接投資			
	2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	9,420	9,809	38.3	4.1
金融, 保険, 不動産, ビジネスサービス	7,322	5,239	20.5	△ 28.4
輸送機器, 倉庫, 通信	4,310	4,315	16.9	0.1
卸売り, 小売り, 貿易, レストラン, ホテル	4,241	2,322	9.1	△ 45.2
建設	3,559	1,705	6.7	△ 52.1
農業, 鉱業	4,086	995	3.9	△ 75.7
社会サービス	457	853	3.3	86.5
電力, ガス, 水	363	152	0.6	△ 58.2
合計(その他含む)	33,938	25,601	100.0	△ 24.6

[出所] インド準備銀行「Overseas Direct Investment」より作成

なお、報道ベースでみる 2012 年の大規模対内投資案件としては、英国の酒造大手ディアジオが「キングフィッシュャー」ブランドを有するインドの UB グループ傘下のユナイテッド・スピリッツの株式 26% 取得を発表した案件 (20 億 400 万ドル) がある。UB グループにとって、今回の持ち株売却が同グループ傘下の航空会社が抱える資金難を緩和する役目を担うものとみられる。

■ 日本政府によるインフラ整備が加速

インド政府が 2012 年度に策定した第 12 次 5 年計画では、インフラ投資に対し 1 兆ドルの新規投資を見込んでおり、うち半分を民間からの投資に期待している。日本政府が関与するインフラ整備プロジェクトでは、2006 年来取り組みが進む、デリー・ムンバイ産業大動脈 (DMIC) 構想の進展が注目される。

2011 年 12 月に野田佳彦前首相が訪印した際に、DMIC 地域におけるインフラ整備を早期に実現すべく、日

印折半の形で、90 億ドルの DMIC ファシリティ (資金支援枠) の立ち上げについて合意した。2012 年 10 月には、第 10 回 DMIC 次官級タスクフォースにて日本側が拠出する 45 億ドルの事業候補リストの大枠に合意した。同リストは、上下水道整備や電力などのエネルギー関連が 6 割以上を占め、グジャラート州から最多の 7 つのプロジェクトが選定された。さらに 2013 年 3 月には、国際協力銀行 (JBIC) がデリー・ムンバイ産業大動脈開発公社 (DMICDC) に 26% 出資し、日本企業によるこれらプロジェクトへの参画を支援することとなった。

また、デリーとムンバイ間を結ぶ高速貨物鉄道 (DFC) 計画の第 2 期分や、チェンナイ Metro やムンバイ Metro 3 号線建設のための円借款も新たに決定された。高速旅客鉄道計画については、ムンバイ・アーメダバード間のルートを念頭に共同調査を行うことで両国政府が合意した。インドでは、Metro, モノレールなどさまざまな種類の公共交通へのニーズが今後一層高まるとされる。日印の政治・経済の友好関係をテコに数多くの日本の鉄道技術がインドに導入されることが期待される。

DMIC 地域での産業集積および製造業振興のための工業団地の整備も進んでいる。日本の製造業の進出支援という観点では、デリー近郊のラジャスタン州ニムラナに 43 社の日本企業が進出を決め、既に 9 割の入居率となっている。ラジャスタン州政府では、ニムラナ近郊のギロットに 2013 年中に日本企業専用工業団地を整備する予定だ。また、インドで自動車最大手マルチ・スズキが第 3 工場の進出を発表した西部グジャラート州でも州政府が日本企業専用工業団地の整備を進めており、2013 年中ごろに分譲開始予定だ。同州は、インド財閥タタ・モーターズや米ゼネラル・モーターズが工場を有し、米フォードも工場を建設中で、新たな自動車産業の集積が見込まれる。さらに、2013 年に入り、マハラシュトラ州でも日本企業専用工業団地整備に向けた取り組みが始まった。

■ 総合小売業の外資出資比率を 51% まで開放

インド政府は 2012 年 9 月、複数ブランドを扱う総合小売業の 51% を上限とする外資開放を閣議決定した。これと併せて、外国直接投資 (FDI) 政策の見直しも行われた。

今般の総合小売業の外資開放について、政府は国内の批判や懸念に配慮し、実際に総合小売業を営む店舗の設立は、各州や連邦直轄地の法律や規制にのっとる必要があるとし、店舗設立認可の最終判断は州および連邦直轄地の政府に委ねられている旨の文言を追加するなど柔軟性を示した。また、実際に投資を考える外国企業への配慮もみせた。特に、現地調達率の 3 割達成に関し、1 年目からの目標達成は現実的でないとする声を踏まえ、

表7 インドの主要対内直接投資案件(2012年)

(単位:100万ドル)

業種	投資企業名	国籍	時期	投資額	概要
ホテル	BLUE RIDGE HOLDINGS Ink.	モーリシャス	2012年9月	2,836.8	米国の不動産投資会社 BLUE RIDGE CAPITAL の在モーリシャス子会社 BLUE RIDGE HOLDINGS が、自社のインド法人 BLUE RIDGE HOTELS に増資。
通信	VODAFONE MAURITIUS LTD.	モーリシャス	2012年9月	598.5	英携帯電話大手 VODAFONE のモーリシャス法人がインド財閥 Bharti の傘下で情報通信サービスを提供する BHARTI INFOTEL PVT LTD の株式を取得。
製缶	CAN PACK S.A.	ポーランド	2012年10月	516.6	ポーランドの製缶大手 CAN PACK が自社のインド法人 CAN PACK INDIA PVT LTD に増資。
保険	MITSUI SUMITOMO INSURANCE COMPANY LTD.	日本	2012年6月	361.3	三井住友海上火災保険が、インドの有力企業グループである Max India Group 傘下の生命保険会社 Max New York Life Insurance Company Limited の株式の26%を取得。
製薬	ABBOTT ASIA HOLDINGS LTD.	英国	2012年4月	354.2	米国の大手製薬会社 ABBOTT の英国法人 ABBOTT ASIA HOLDINGS LTD がインド法人 ABBOTT HEALTHCARE PVT LTD に増資。
輸送機器	BC INDIA PRIVATE INVESTORS	モーリシャス	2012年7月	324.7	投資会社 BC INDIA がインド二輪最大手 HERO の株主である HERO INVESTMENTS PVT LTD の株式の29%を取得。
保険	NIPPON LIFE INSURANCE COMPANY	日本	2012年8月	261.0	日本生命保険がインドの資産運用大手 Reliance Capital Asset Management Ltd. の株式の26%を取得。
輸送機器	HONDA MOTOR CO LTD.	日本	2012年8月	236.6	本田技研工業が、インド財閥 Shriram Group 傘下の Siel 社と合弁形態をとっていた同社現地法人(ホンダシエルカーズインディア)の全株式を取得し、完全子会社化。
鉄鋼	ESSAR STEEL LIMITED	モーリシャス	2012年4月	233.5	インドの複合企業 ESSAR Group の鉄鋼部門のモーリシャス法人 ESSAR STEEL LIMITED が、インド法人 ESSAR STEEL INDIA LTD に増資。
発電	MUDAJAYA CORPORATION BERHAD	マレーシア	2012年10月	193.3	マレーシアの建設大手 MUDAJAYA CORPORATION BERHAD が、チャッティスガール州で石炭火力発電所の建設プロジェクトを行う R.K.M POWERGEN PVT LTD の株式の26%を取得。

〔出所〕インド商工省「SIA News Letter」より作成。時期は、2012年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載

店舗設立当初5年間はその平均で達成すればよいことになった。しかし、最低投資金額を1億ドル以上とし、その半額をインフラ投資に投入することなどの条件は変わらず、引き続き投資意欲を阻む要因とみられる。

一方、単一ブランドの小売業は、2012年1月に発表された外国直接投資政策の見直しで、既に外資出資上限が51%から100%に引き上げられているが、今回の見直しで追加的にいくつかの規制緩和があった。特に注目すべきは、現地調達率に関する条件の緩和だ。当初、製品売上金額の最低30%を、投資総額100万ドル以下のインド国内の小規模産業から調達するという条件が付いていたが、これが現実性に乏しいとして、投資を考える外国企業から規制緩和を求める声が出ていた。改定の主要なポイントは、第1に、現地調達率30%の計算の根拠が、製品の売上金額から調達金額に変更になったこと、第2に、小規模産業からの現地調達が義務だったが、その調達先に中小企業も加わりかつそれが努力目標になったこと、第3に、店舗設立当初5年間はその平均で30%を達成すればよくなったことだ。

■ 対外直接投資は減速傾向が続く

インド準備銀行(RBI)の公表に基づく2012年(1~12月)のインド企業による対外直接投資額(コミットメントベース、引き揚げは考慮せず)は合計256億100万ドルとなり、前年比24.6%減となった。欧州債務危機に端を発する世界的な景気低迷、急激なルピー安による投資資金の高騰な

どが影響し、インド企業による海外投資が減速した。国・地域別にみると、金額ベースで1位のモーリシャス(55億900万ドル)とシンガポール(41億8,400万ドル)で投資額全体の4割近くを占めた。ただし、前年比では大きく減少し、それぞれ29.7%減、41.8%減となった。

業種別では、2011年に引き続き、2012年も製造業関連の投資が最も多く、構成比で38.3%を占め、前年比4.1%増の98億900万ドルとなった。次いで、金融・保険・不動産・ビジネスサービス(52億3,900万ドル)、輸送機器・倉庫・通信(43億1,500万ドル)と続く。

RBIが公表する海外直接投資案件別データで、2012年最大の投資案件となったのは、インド財閥バルティの傘下で携帯電話事業を手掛けるバルティ・エアテルが、同社のオランダ法人に増資した案件(17億1,850万ドル)だ。インド財閥リアランス・インダストリーズが、同社がモーリシャスに保有するエネルギー会社リアランス・オイルアンドガスに増資した案件(15億ドル)、インドの製薬大手ピラマル・ヘルスケアが、同社の米国法人に増資した案件(14億2,860万ドル)などが続く。

他方、報道ベースでインド企業の対外直接投資案件をみると、最大の投資案件は、石油天然ガス公社(ONGC)が米国石油大手コノコフィリップス保有のカザフスタン沖カシヤガン油田権益8.4%を50億ドルで買取することを発表した案件だ。次いで、潤滑油製造大手ガルフ・オイルが米特殊化学会社ホートン・インターナショナルを10億4500万ドルで買取することを発表した案件、さらに ONGC の

表 8 インドの主要対外直接投資案件(2012年)

(単位:100万ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
通信	BHARTI AIRTEL LIMITED	オランダ	2012年6月	1,718.5	インド財閥BHARTIの傘下で携帯電話事業を手掛けるBHARTI AIRTEL LIMITEDが、同社のオランダ法人BHARTI AIRTEL INTERNATIONAL NETHERLANDS B.V.に増資。
石油・ガス	RELIANCE INDUSTRIES LTD.	モーリシャス	2012年2月	1,500.0	インド財閥RELIANCE INDUSTRIES LTD.が、同社がモーリシャスに保有するエネルギー会社RELIANCE OIL & GAS MAURITIUS LIMITEDに増資。
製薬	PIRAMAL HEALTHCARE LTD.	米国	2012年6月	1,428.6	インドの製薬大手PIRAMAL HEALTHCARE LTD.が、同社の米国法人PIRAMAL HEALTHCARE LTD.に増資。
港湾	ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE LTD.	オーストラリア	2012年4月	936.1	インド最大手の港湾管理会社ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE LTD.が同社のオーストラリア現地法人MUNDRA PORT PTY LTD.に増資した案件。
鉄鋼	ESSAR STEEL INDIA LTD.	モーリシャス	2012年11月	628.2	複合企業ESSAR Groupの鉄鋼部門ESSAR STEEL INDIA LTD.が同社のモーリシャス法人ESSAR STEEL OFFSHORE LIMITEDに増資。
発電	SUZLON ENERGY LTD.	オランダ	2012年8月	564.4	インドの風力発電最大手SUZLON ENERGY LTD.が、同社のオランダ法人SE DRIVE TECHNIK GMBHに増資。
石油	RELIANCE INDUSTRIES LTD.	アラブ首長国連邦	2012年8月	379.4	インド財閥RELIANCE INDUSTRIES LTD.が、アラブ首長国連邦に保有する石油探掘・精製会社RELIANCE EXPLORATION & PRODUCTION DMCCに増資。
複合	BINANI INDUSTRIES LTD.	ルクセンブルク	2012年3月	367.6	複合企業BINANI INDUSTRIES LTD.がルクセンブルクに拠点を持つ現地法人BIL HOLDING I SARLに増資。
運輸	VARUN SHIPPING CO. LTD.	シンガポール	2012年4月	297.2	海運大手VARUN SHIPPING CO. LTD.がシンガポールのアジア統括会社VARUN ASIA PTE LTD.に増資。
製薬	PIRAMAL HEALTHCARE LTD.	オランダ	2012年10月	260.1	製薬大手のPIRAMAL HEALTHCARE LTD.がオランダの現地法人PIRAMAL DUTCH HOLDINGS N. V.に増資。

【出所】インド準備銀行「Overseas Direct Investment」より作成

100%子会社であるONGC ヴィデシユが、米エネルギー大手ヘスが保有するカスピ海アゼルバイジャン領のアゼリ油田、チラグ油田およびグネシュリ油田の権益 2.72%、バクー・トビリシ・ジェイハン(BTC)パイプラインの権益 2.36%を買収(計 10 億ドル)した案件などが続く。上位はエネルギー関連の投資が大半を占めたが、これ以外にも医療、ホテルや食品等の分野でも大型投資案件があった。

■ 日印 CEPA を活用し対日貿易は拡大

2012年の日本向け輸出は、前年比 14.9%増の 64 億 2,300 万ドル(インドの輸出全体に占める割合は 2.2%)、日本からの輸入は、9.5%増の 122 億 4,200 万ドル(同 2.5%)となり、輸出入ともに貿易額は拡大した。欧州債務危機による世界的な景気低迷を受け、各国との貿易額が軒並み減少する中で、強い存在感を示した。ただし、日本は、インドの貿易相手国としてはまだその地位は低く、2012年は輸出が 10 位(前年 14 位)、輸入が 15 位(同 13 位)にとどまっているのも事実だ。

日本向けの輸出品目をみると、原油・石油製品が、前年比 5 割増の 28 億 3,500 万ドルとなり、構成比で 44.1%を占める最大の輸出品目となった。原油価格が前年比で安定していること、輸出量が前年とほぼ同水準であることを踏まえると、ここでもルピー安が輸出金額を上昇させているとみられる。続いて、農水産物が 24.0%減で 8 億 8,100 万ドルとなった。日本向けの農水産物の輸出は、飼料や農業用肥料の原料となる油粕と水産物が農水産物輸出全体の 75%を占める。2011年に大幅に増加した油

粕が 4 割近く減少し、さらにエビが 2 割近く減少した。エビについては、2012年 8 月にインド産養殖エビから日本の基準値を上回る抗酸化剤が検出されたことにより、厚労省が全量検査の導入を決定。これにより基準をクリアできないエビが相次いだことが原因だ。次いで、ダイヤモンドの加工品を主とする宝石・宝飾品が前年比 1.5%増の 3 億 5,800 万ドルと堅調に推移した。

輸出品目をみると、日本の主力輸出品目である一般機械(蒸気タービン、金型、旋盤など)が、4.4%増となり、30 億ドルを超えた。さらに、鉄鋼も 3.7%増の 14 億 3,200 万ドルとなった。また主に自動車用の部品で構成される輸送機器も、36.5%増と好調で 11 億 3,600 万ドルとなった。日印 CEPA では、一般機械、鉄鋼製品や輸送機器は 10 年間で関税をゼロにするスケジュールのため、毎年の関税削減率は小さいが、輸入金額が大きい案件ほどその効果も大きく、特にロットの大きい案件を中心に年々活用件数が増えている。

■ 日本企業による投資にも減速感

2012年の日本からの対内直接投資額(実行ベース)は、前年比 37.6%減の 19 億 900 万ドルと落ち込んだ。しかし、対内直接投資総額に占める日本の構成比は 8.4%で 3 位を維持した。2000年 4 月からの累計投資額ベースでみると、モーリシャス、シンガポール、英国に次いで、日本が 4 位となった。

2012年の日本からの最大の投資案件(実行ベース)は、三井住友海上火災保険が、生命保険会社マックス・

表9 インドの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				
	2011年		2012年		2011年	2012年			
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
原油・石油製品	1,896	2,835	44.1	49.6	一般機械	2,887	3,013	24.6	4.4
農水産物	1,158	881	13.7	△ 24.0	鉄鋼	1,381	1,432	11.7	3.7
宝石・宝飾品	353	358	5.6	1.5	輸送機器	832	1,136	9.3	36.5
鉄鉱石等	266	328	5.1	23.2	電子機器	1,073	1,013	8.3	△ 5.5
機械工具類	168	240	3.7	43.0	機械工具	543	678	5.5	25.0
合金鉄	217	238	3.7	9.9	特殊機器・光学製品	434	546	4.5	25.7
既製服	199	223	3.5	12.1	プロジェクト輸入	483	502	4.1	3.9
医薬品類	121	180	2.8	48.6	鉄鋼製品	347	452	3.7	30.2
輸送機器	227	168	2.6	△ 26.0	有機化学品	389	378	3.1	△ 2.8
有機・無機農業化学品	164	160	2.5	△ 2.4	電気式機械	323	367	3.0	13.8
合計(その他含む)	5,592	6,423	100	14.9	合計(その他含む)	11,177	12,242	100.0	9.5

〔出所〕インド商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

ニューヨークの株式の26%を取得した案件(3億6,130万ドル)だ。マックス・ニューヨーク生命は、強力な代理店網と民間銀行との提携による銀行窓販チャンネルへの評価が高く、年平均24%で成長するインドの生保市場に効果的な進出を図ることが目的であるとしている。

次いで、日本生命保険による、インド保険大手リライアンス・キャピタル・アセットマネジメントの株式の26%を取得した案件(2億6,100万ドル)があった。日本生命は、2011年にインド財閥リライアンスグループの生命保険会社リライアンス・ライフにも6億ドルに及ぶ巨額の投資をしており、今般、インド投資信託業界2位のリライアンス・キャピタル・アセットマネジメントに投資を決めたことで、リライアンスグループとの協力関係をさらに深化・拡大させるとしている。

次いで、本田技研工業が、インド財閥シュリラム・グループ傘下のシエル社と合弁形態をとっていた同社現地法人(ホンダシエルカーズインディア)の全株式を取得したことにより、同現地法人を完全子会社化した案件(2億3,660万ドル)などがあった。

インドは近年、製造部門の強化を通じた経済の活性化

に力を入れており、モノづくり大国である日本との関係強化が重要視されている。その中心は、引き続き先行者利益のある自動車産業になることが予想される。一方で、需要の拡大と多様化を見据え、投資分野が電機、製薬、建機、農機具等の製造業、さらに環境技術や医療機器の販売、金融・保険、飲食等のサービス分野などに広がり始めている。しかし、インドに進出する日本企業の規模をみると、85%が大企業によって占められており、中小企業の割合が少ないことが、インド市場攻略の難しさの表れといえる。一方で、高い技術力を有する日本の中小企業による投資を期待する地場企業からの声も増えている。中小企業のインド進出拡大に向け、ジェトロは州政府と連携した日本企業専用工業団地の整備や、展示商談会開催等を通じた地場企業とのマッチング支援を通じて、インド進出のハードルを下げる取り組みを強化している。今後、投資環境整備の進展、参入業種や投資形態の多様化により、インド国内市場開拓を見据えた日本企業の投資は一層拡大していくものと見込まれる。

表10 日本企業による対インド主要直接投資案件(2012年)<株式取得分, 実行ベース, フロー>

(単位:100万ドル)

業種	投資対象企業名	本社名(投資企業)	時期	投資額
保険	MAX NEW YORK LIFE INSURANCE COMPANY LTD	三井住友海上火災保険	2012年6月	361.3
保険	RELIANCE CAPITAL ASSET MANAGEMENT LTD	日本生命保険相互	2012年8月	261.0
輸送機器	HONDA SIEL CARS INDIA LTD	本田技研工業	2012年8月	236.6
金融	ORIX AUTO INFRASTRUCTURE SERVICES LTD	オリックス	2012年2月	64.6
産業機械	MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES INDIA PVT LTD	三菱重工業	2012年9月	54.5
電気機械・設備	ANCHOR ELECTRICALS PVT LTD	パナソニック	2012年8月	53.3
プラント建設・整備	TOYO ENGINEERING INDIA LIMITED	東洋エンジニアリング	2012年3月	51.1
産業機械	L&T PLASTICS MACHINERY LIMITED	東芝機械	2012年9月	42.4
鉄鋼	JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING AND PROCESSING COMPANY PVT LTD	新日鐵住金	2012年8月	39.6
機械工具・部品	EXEDY CLUTCH INDIA PVT LTD	エクセディ	2012年8月	36.0
情報通信	NETMAGIC SOLUTION PVT LTD	NTTコミュニケーションズ	2012年8月	34.3
輸送機器	DAIICHI N HORIZON AUTOCOMP PVT LTD	第一工業	2012年12月	28.8
医療機器	NIPRO INDIA CORPORATION PVT LTD	ニプロ	2012年7月	26.1
熱処理	HIGHTEMP FURNACES LIMITED	DOWA サーモテック	2012年1月	22.4
建築資材	AICA LAMINATES INDIA PVT LTD	アイカ工業	2012年9月	19.0

〔出所〕インド商工省「SIA News Letter」より作成